

積雪寒冷地域における道路構造物の高度化・長寿命 化に関する研究 (平成25年度 共同研究プロジェクト成果)

メタデータ	言語: jpn
	出版者: 室蘭工業大学地域共同研究開発センター
	公開日: 2016-07-05
	キーワード (Ja):
	キーワード (En):
	作成者: 小室, 雅人, 川瀬, 良司, 栗橋, 祐介, 岸, 徳光
	メールアドレス:
	所属:
URL	http://hdl.handle.net/10258/00008989



積雪寒冷地域における道路構造物の高度化・長寿命 化に関する研究(平成25年度 共同研究プロジェク ト成果)

著者	小室 雅人,川瀬 良司,栗橋 祐介,岸 徳光
雑誌名	室蘭工業大学地域共同研究開発センター研究報告
巻	25
ページ	6-11
発行年	2015-02
URL	http://hdl.handle.net/10258/00008989

積雪寒冷地域における道路構造物の高度化・長寿命化

に関する研究

小室 雅人*1, 川瀬 良司*2, 栗橋 祐介*1, 岸 徳光*3

1 はじめに

我が国では、高度経済成長期に数多くの道路橋が建 設されたことより、今後建設後 50 年以上経過した橋梁 は急激に増大する¹⁾.これらの橋梁を健全な状態に維 持管理していくためには、合理的な劣化診断技術や補 修・補強工法の開発は勿論のこと、劣化や損傷が橋梁 の安全性に及ぼす影響を適切に評価することが重要で ある.

このような背景のもと、本論文では過去の地震によ って強制加振を受けた三径間連続非合成鋼鈑桁橋の健 全性の把握を目的に、ダンプトラックを用いた静載荷 実験を実施した.また、建設時の設計図書を参考に詳 細な有限要素解析モデルを構築し、数値解析を実施し た.ここでは、上部工のたわみと主桁上下フランジの ひずみに着目し、実験結果と数値解析結果との比較に よって、地震時の強制加振によって生じた2次部材の 角折れや主桁ウェブの道路軸直角方向への塑性変形に よる橋梁全体系の静的挙動特性に及ぼす影響に着目し て検討を行った.なお、数値解析には構造解析用汎用 プログラム ABAQUS²⁾を用いた.

2 橋梁概要

対象橋梁は,橋長 406.5 m,全幅 10.35 m の三連の三 径間連続非合成鋼鈑桁橋であり,桁高 2.2 m の主桁 3 本から構成される. 同橋は,昭和31年鋼道路橋設計示 方書に準拠して設計され,供用開始後約40年を経過し ている. その間,幾つかの大きな地震による道路軸直 角方向への強制加振によって,2次部材の角折れや主 桁上下フランジに水平方向偶力が作用してウェブに塑 性変形(最大傾斜度 $\delta/H = 1/55, H: ウェブ高, \delta:最$ 大水平変位量)が確認されている.

なお,本論文では,図1に示すように河川敷上にある A1 橋台から P3 橋脚間の一連(橋長 134.67 m)を 対象とした.

3 静載荷実験概要

静載荷実験は、約30 ton のダンプトラックを所定の 位置に静止させることにより実施した.図2には、載 荷位置および計測断面位置を示している.載荷ケース は、各径間中央の3 断面(A~C)において、各断面に 対し幅員方向に並列載荷(P)、および各桁上縦列載荷 (G1~G3)の、全12 ケース(3 断面×4 載荷パターン) である.表1には、載荷ケースを一覧にして示してい る.写真1には、載荷ケース B-G1の実験状況を示し ている.

計測項目は、(1) 各径間の 1/8 点毎および中間支点近 傍における主桁上下フランジの橋軸方向ひずみ(3 断 面×3 主桁×上下2点 = 138点)、(2) 各径間の 1/2 点に おける各主桁下端のたわみ(3 断面×3 主桁=9点) で ある.

トラックの自重を含めた積載荷重は鋼製重錘を荷台 に載せることにより調整し,各車軸にかかる荷重はポ ータブル型車両重量計を用いて計測,確認した.また, 各径間中央のたわみに関しては,足場を介して固定さ れた接触式変位計を用いて測定した.

^{*1:}くらし環境系領域 社会基盤ユニット

^{*2:(}株)構研エンジニアリング

^{*3:}釧路工業高等専門学校







(b) 断面図 図 2 載荷位置,計測断面位置およびひずみゲージ貼付位置

表1 載荷ケース一覧								
載荷ケース	ダンプトラックの位置							
	橋軸方向	幅員方向						
A-P		中央並列						
A-G1	A1~P1 径間	G1 側						
A-G2	中央	G2上						
A-G3		G3 側						
B-P		中央並列						
B-G1	P1~P2 径間	G1 側						
B-G2	中央	G2上						
B-G3		G3 側						
C-P		中央並列						
C-G1	P2~P3 径間	G1 側						
C-G2	中央	G2上						
C-G3		G3 側						



写真1 実験状況(載荷ケース B-G1)

4 数值解析概要

図3には、本解析で用いた有限要素モデルの全体図 および P2 橋脚近傍の拡大図を示している、本解析で は、橋台や橋脚を除いた上部工のみをモデル化してい る.

-7-



図3 三次元有限要素モデル

使用要素は、支承を除く鋼材部(主桁、横桁、対傾 構、横構)には4節点シェル要素を、支承、床版、お よび舗装部には8節点ソリッド要素を用いた.

有限要素モデルは、建設当時の設計図書を参考に、 可能な限り忠実に作成した.総節点数および総要素数 は、それぞれ約 168,000,133,000 である.なお、高欄に 関しては、その剛性が小さいものと推察されることか ら、モデル化を省略した.また、フランジと床版の間 は剛結条件とした.

境界条件は、(1) 設計条件に基づき理想的なローラー 支承とした場合、および(2) 経年劣化により支承が十 分に機能していないことを想定して、全ての支承をピ ン支承とした場合の2種類について検討を行った.

ダンプトラックによる載荷は、タイヤ接地部を要素 分割し、その要素に分布荷重の形で与えることにより 再現している.

表2には、解析で使用した材料物性値を一覧にして 示している.なお、コンクリートの弾性係数は、現地 床版からコア抜きを行い、圧縮強度からコンクリート 標準示方書³⁾に準拠して決定した.また、アスファル トの弾性係数については、舗装設計便覧⁴⁾を参考に設 定した.

表2 使用物性值一覧

	弾性係数	ポアソン比			
使用材料	E (GPa)	υ			
RC	32.5	0.17			
鋼材	200	0.30			
アスファルト	9.8	0.35			

5 実験結果と数値解析結果および考察

5.1 主桁の橋軸方向ひずみ分布

図4は、中央並列載荷時(載荷ケース A-P, B-P, C-P) における G2 桁下フランジの橋軸方向ひずみ分布を示 している.なお、FEM 解析結果に関しては、ローラー 支承条件とし、シェル要素の最下面のひずみを用いて いる.

実験結果より、いずれの載荷ケースにおいても、載 荷点直下では正曲げによる引張ひずみが生じているの に対し、中間支点付近では負曲げの影響により圧縮ひ ずみが生じていることが分かる.

また,載荷ケース A-P と C-P のひずみ分布を比較す ると,両者でほぼ対称な分布を示していることが確認



図5 主桁の橋軸方向ひずみ分布(載荷ケース B-G1)

される.最大引張ひずみは、中央径間中央並列載荷(載荷ケース B-P)で約190 μ程度が生じている.また、理想的なローラー支承と仮定した数値解析結果を見ると、実験結果とほぼ類似のひずみ分布を示していることが分かる.以後の考察においては、最も大きなひずみが

発生する中央径間中央載荷(載荷ケース B)に着目して検討を行う.

図5には、中央断面のG1桁側に偏心載荷させたケ ース B-G1における(a)P1橋脚近傍、(b)支間中央お よび(c)P2橋脚近傍の3断面の主桁上下フランジの橋

計測 断面	フランジ位置	実験結果 (μ)			数値解析結果 (μ)					
					ローラー支承			ピン支承		
		G1	G2	G3	G1	G2	G3	G1	G2	G3
P1 橋脚	上フランジ	14.0	9.5	-2.0	7.3	3.4	1.3	1.2	-1.8	-3.2
近傍断面	下フランジ	-87.0	-53.0	-10.0	-85.4	-53.2	-16.0	-163	-95.5	-19.3
中央断面	上フランジ	-21.5	-6.0	-10.0	-0.8	7.7	10.3	-14.7	-5.8	-1.8
	下フランジ	208	142	59.0	224	151	78.5	158	90.2	23.5
P2 橋脚	上フランジ	22.0	17.0	1.5	6.5	4.9	2.6	1.2	-0.7	-3.2
近傍断面	下フランジ	-90.0	-54.5	-14.0	-121	-49.3	24.6	-148	-85.5	-17.8

表3 主桁の橋軸方向ひずみ一覧(載荷ケース B-G1)



軸方向ひずみ分布について示している.また,表3には、それらの値を一覧にして示している.

まず, (b) 図に示す載荷点直下断面における実験結果 に着目すると, 偏心載荷側 G1 桁下フランジで 208 μ, 上フランジで-22 μ, 非載荷側 G3 桁下フランジで 59 μ, 上フランジで-10 μ 程度のひずみが発生しており, 偏心 載荷による影響が実験結果に反映されている.また, 下フランジには引張ひずみ,上フランジには圧縮ひず みが生じていることから,中立軸はウェブ内に存在す ることが確認できる.(a), (c) 図に示す橋脚近傍断面に 着目すると,橋脚近傍断面では下フランジに圧縮ひず み,上フランジに引張ひずみが生じており,負の曲げ モーメントが作用していることが確認される.

次に,実験結果と解析結果の比較を行う.(b)図に示 す載荷点直下断面において,偏心載荷側G1桁下フラ ンジのひずみは,ローラー支承と仮定した解析結果と 実験結果がよく対応している.一方,非載荷側G3桁 下フランジの実験結果は,ローラー支承とピン支承を 仮定した解析結果の間に分布している.また,上フラ ンジのひずみは,両解析結果とよく対応している.

支承条件の違いによる解析結果を比較すると、下フ ランジのひずみは支承条件の影響を大きく受けるもの の、上フランジにおいてはその影響は小さい.

なお, 設計条件では P1 橋脚はローラー支承, P2 橋

脚はピン支承であることから、数値解析結果では両橋 脚近傍のひずみ分布は若干異なる.しかしながら、実 験結果では両橋脚近傍の下フランジひずみはほぼ等し い値を示している.

これより、実験結果は数値解析結果と若干異なる傾向を示す箇所も存在するが、図4や図5、表3に示すように、主桁全体および各断面でのひずみ分布に関する数値解析結果が実験結果と大略一致していることより、地震の強制加振によって生じた桁の塑性変形による影響は比較的小さいことが推察される.

また,載荷ケース A, C に関しても,載荷ケース B と同様に,実験結果は数値解析結果と大略一致していることを確認している.

5.2 主桁下端のたわみ

図6には、ケース B における載荷点直下断面におけ る各主桁下端のたわみについて、実験結果と解析結果 を比較して示す.また、表4には、それらの値を一覧 にして示す.

図6および表4より、断面中央での載荷ケース(B-P, B-G2) において、G1桁のたわみがG3桁のたわみよ りも大きいことが分かる.例えば、並列載荷であるケ ースB-Pの場合には、G1桁で10.2mmのたわみに対し て、G3桁では8.7mmとなっている.これは、対象橋

載荷 幅員載荷 ケース 位置	后日卦本	実験結果 (mm)			数值解析結果 (mm)					
	「個貝戰何」				ローラー支承			ピン支承		
	11/1.00.	G1	G2	G3	G1	G2	G3	G1	G2	G3
B-P	中央並列	10.2	9.8	8.7	12.8	12.9	12.2	7.1	7.2	6.5
B-G1	G1 桁側縦列	14.2	9.4	4.6	17.6	12.0	6.7	11.3	6.5	1.8
B-G2	G2 桁上縦列	9.8	9.7	8.2	12.0	12.2	11.5	6.4	6.7	6.0
B-G3	G3 桁側縦列	5.6	9.4	13.0	7.7	11.8	15.7	2.7	6.3	9.8

表4 主桁下端たわみの一覧(載荷ケースB)

梁の G3 桁側に歩道が存在し、車道に対して主桁が対称に配置されていないことにより、いずれの載荷ケースにおいても若干 G1 桁側に偏心載荷状態になっていることに起因している.

また、実験結果と数値解析結果を比較すると、実験 結果はローラー支承とピン支承を仮定した解析結果の 間に分布していることが分かる.実際の橋梁では、ロ ーラー支承においても摩擦等による抵抗が存在するた め、理想的な条件とは異なる.これより、地震による 強制加振によって生じた桁の塑性変形の影響は小さい ものと推察される.なお、このような傾向は他径間で の載荷実験においても確認している.

6 まとめ

本研究では、地震によって強制加振を受けた既設橋 梁に着目して、ダンプトラックによる静載荷実験と有 限要素解析による数値解析を実施し、2次部材の角折 れや主桁ウェブにおける道路軸直角方向への塑性変形 の影響に着目して検討を行った。

本研究の範囲内で得られた結果を整理すると,以下 のように示される.

- (1) 主桁の橋軸方向ひずみ分布は,数値解析結果と 大概一致する.
- (2) 主桁下端のたわみ分布は、支承部を理想状態と 経年劣化を考慮した状態とする解析結果の間に 分布する.
- (3) 以上より、地震による強制加振によって塑性変形が生じた本橋梁は、竣工当時と大差がなく、 十分健全であることが示唆される.

文 献

- 玉越隆史・大久保雅憲・横井芳輝:平成23年度道路 構造物に関する基本データ集,国土技術政策総合研究所 資料, No.693, 2012.
- ABAQUS/Standard User's Manual, Ver. 6.11, ABAQUS Inc., 2011.
- 3) 土木学会: コンクリート標準示方書 設計編, 2012.
- 4) 日本道路協会: 舗装設計便覧, 平成 18 年度版, 2006.